

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1185 男女共同参画センター上野市駅前再開発ビル関連公共事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	27 秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	目	19	男女共同参画費
		細目	643	男女共同参画センター整備事業費
		細々目	51	男女共同参画センター整備事業費
行革大綱の重点事項番号		2・4		
担当部課	コード	100900		担当者 氏名
	名称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課		
		河野 慶子	連絡先	22 - 9632 (内線) 2180

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	男女共同参画が促進される拠点として、仮称・男女共同参画センターを整備することで、男女共同参画に関心を持つ市民が増え、施設を利用する人々の交流の場にもなり、市街地の活性化が図られる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H21 事業 内容	平成23年中の完成を目指し、4階入居予定の3課が連携を取り、相談体制の充実・市民が自主的に活動しやすい拠点の整備・効率の良い公共床について考える。 ・スタッフルーム・3課ワンフロア・相談室・ミーティングルーム・情報提供の広場	
社会情勢 の変化等	相談事業の充実・情報提供・自主的に男女共同参画に取り組む市民が増える。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市上野丸之内
2 建設面積 (延床面積)	約10,100㎡のうち167㎡
3 規模・構造	地上5階(一部機械室6階)地下1階
4 総事業費	100,655 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	職員2人と相談員1人
3 年間運営費	未定 千円
4 市内の 類似施設	なし

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
	事業の進捗率	公共床の取得	%				100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	0	0	0	0	0	0	104,576	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債					0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	104,576	
事業投入人件費(B)	1人	0人	0人	0人	0.1人	0.1人	720	
フルコスト(A)+(B)	0	0	0	0	0.1人	0.1人	720	
							105,296	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
当事業は、国が重要課題として継続的に推進しているがまだ不十分であるため、センターを整備することで自主的に男女共同参画に取り組む市民が増える。	○	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

ネットワーク会議会員と連携し、男女共同参画推進の拠点とする。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	大橋 久和
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	平成24年年明けのオープン予定に向けて準備を進めていく。
現時点における 課題、その他	課題については、いまだ十分見えていないのが現状である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	中心市街地活性化推進室および同居する各センター担当部署と調整を図っていく。